

## 2. 日本経済のあるべき姿

人口減少や高齢化、社会保障や財政問題などに直面するなか、日本経済の潜在成長率は、自然体では2030年にかけて0%程度まで低下する見通し。三菱総合研究所は、**今後の日本のあるべき姿として、「挑戦と変革がゆたかさを育む社会」を目指し、より明るい社会を共創することを提案したい。**「ゆたかさ」とは、経済的な豊かさのみならず、人との関わり、働きがい、健康など、総合的な暮らしの満足度を示す。こうした日本のあるべき姿をブレークダウンするならば、次のような経済・社会制度と世界における立ち位置として表されるであろう（図表Ⅱ-7）。

第1は、**社会課題の解決と経済成長を両立している社会**である。日本経済が抱える社会課題は、それを解決したいという消費者や企業の潜在的なニーズの裏返しである。こうした潜在需要に応えるイノベーションが次々と生まれ、それが生活の質向上と経済成長をもたらし、社会の持続性を高めている社会である。

第2は、**全ての人々が自律的にキャリアを形成できる社会**である。技術革新や国際競争環境の変化のスピードが加速し、人間に求められる役割やスキルが大きく変化する。誰もが長い職業人生のなかで、職種や企業の枠を超えて、働く場所を何度か変えることは当たり前になる。個人が自らのキャリアプランに基づき、学び直しを通じて自律的にキャリアを形成できる社会が実現する。

第3は、**地域が持続的に発展できる社会**である。デジタル新技術の活用で地方部と都市部の「距離の壁」が縮小していく。機能集積によって地域が賑わいを取り戻す。これらの取り組みを通じて、地方経済の生産性が高まり、地方に優秀な人材が集まる好循環が生まれる。

第4は、**人生100年時代を支える財政・社会保障制度**である。財政面では、歳入と歳出の両面の改革を通じて、財政健全化が着実に進展している。社会保障制度面では、受益と負担のバランスの見直しによって、社会保障制度の持続可能性が高まり、人々が安心して長生きできる社会が実現している。

第5は、日本は世界において、**新時代の世界秩序を左右する規範作りで貢献し、世界から尊敬される国であり続けている**。同時に、イノベーションによる社会課題の解決を通じて、世界経済の持続的な発展に貢献している。

図表Ⅱ-7

### 日本経済のあるべき姿



出所：三菱総合研究所作成